

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	4,079,855			4,140,125	実質収支比率			6.2	6.9
市町村名	松田町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	3,899,688	3,935,036	経常収支比率	89.2	91.2				
						首都	○	歳入歳出差引	180,167	205,089	(※1)	(99.5)	(101.2)				
人口	22年国調(人)	11,676	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	720	7,820	標準財政規模	2,899,707	2,848,036					
	17年国調(人)	12,399			中部	×	実質収支	179,447	197,269	財政力指数	0.66	0.69					
	増減率(%)	-5.8			過疎	×	単年度収支	-17,822	-3,123	公債費負担比率	10.9	10.1					
					山振	×	積立金	30,027	40,033	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	11,755	第1次	22年国調	162	211	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	11,691		17年国調	3.0	3.4	指数量選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	24.03.31(人)	11,787	第2次					積立金取崩し額	-	-	実質負債比率	7.9	8.5				
	うち日本人(人)	11,787						実質単年度収支	12,205	36,910	将来負担比率	75.6	81.1				
	増減率(%)	-0.3	第3次														
	うち日本人(%)	-0.8															
面積(km ²)	37.75																
人口密度(人/km ²)	309																
世帯数(世帯)	4,433																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,915,765	3,809,835							
	市区町村長	1	7,470	一般職員	84	250,320	2,980	うち公的資金	3,182,163	3,068,627							
	副市区町村長	1	6,130	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	288,350	193,174							
	教育長	1	5,820	うち技能労務職員	2	5,168	2,584	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,500	教育公務員	10	34,660	3,466	土地開発基金現在高	366,757	366,748							
	議会副議長	1	2,700	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	414,400	384,373							
	議会議員	10	2,500	合計	94	284,980	3,032	減債基金	783	783							
				ラスパイレス指数(※6)	104.5	(96.5)		その他特定目的基金	45,483	35,510							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	上水道事業会計	(8)	寄附易水道事業特別会計	(10)	南足柄市外五ヶ市町村組合	(19)	有限会社みやまの里						
(2)	用地取得特別会計	(4)	国民健康保険診療所事業特別会計			(9)	下水道事業特別会計	(11)	松田町外二ヶ町組合								
		(5)	介護保険事業特別会計					(12)	足柄上衛生組合								
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	足柄東部清掃組合								
								(14)	松田町外三ヶ町組合								
								(15)	神奈川県市町村職員退職手当組合								
								(16)	神奈川県後期高齢者広域連合(一般会計)								
								(17)	神奈川県後期高齢者広域連合(特別会計)								
								(18)	神奈川県町村情報システム共同事業組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,555,208	38.1	1,555,208	59.3	普通税	1,555,208	100.0	-
地方譲与税	28,248	0.7	28,248	1.1	法定普通税	1,555,208	100.0	-
利子割交付金	3,547	0.1	3,547	0.1	市町村民税	706,892	45.5	-
配当割交付金	3,987	0.1	3,987	0.2	個人均等割	17,020	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	1,096	0.0	1,096	0.0	所得割	613,152	39.4	-
地方消費税交付金	104,985	2.6	104,985	4.0	法人均等割	32,944	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	57,940	1.4	57,940	2.2	法人税割	43,776	2.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	775,300	49.9	-
自動車取得税交付金	16,031	0.4	16,031	0.6	うち純固定資産税	774,540	49.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,219	1.2	-
地方特例交付金	7,024	0.2	7,024	0.3	市町村たばこ税	53,797	3.5	-
地方交付税	900,303	22.1	803,114	30.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	803,114	19.7	803,114	30.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	97,185	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,678,369	65.6	2,581,180	98.4	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,285	0.1	2,285	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	32,558	0.8	8	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	55,622	1.4	965	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	10,320	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	241,162	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	362,401	8.9	-	-	合計	1,555,208	100.0	-
財産収入	33,981	0.8	31,966	1.2				
寄附金	1,190	0.0	-	-				
繰入金	30	0.0	-	-				
繰越金	205,089	5.0	-	-				
諸収入	49,548	1.2	7,100	0.3				
地方債	407,300	10.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	303,200	7.4	-	-				
歳入合計	4,079,855	100.0	2,623,504	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.3	94.1	98.3	94.5
(%)	年	98.4	95.8	98.4	95.6
		98.0	92.2	98.1	93.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	573,795	実質収支	20,907
下水道	209,000	再差引収支	-29,583
簡易水道	6,000	加入世帯数(世帯)	2,006
上水道	-	被保険者数(人)	3,430
工業用水道	-	被保険者	100
国民健康保険	98,200	1人当り	68
その他	260,595	保険料(料)収入額	259
		国庫支出金	68
		保険給付費	259

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	91,162	2.3	-	91,162	
総務費	713,075	18.3	18,016	647,161	
民生費	1,108,134	28.4	100,702	646,353	
衛生費	260,376	6.7	3,564	243,854	
労働費	82,425	2.1	-	6,389	
農林水産業費	92,333	2.4	16,428	73,649	
商工費	72,941	1.9	7,946	61,211	
土木費	390,960	10.0	93,911	330,025	
消防費	221,980	5.7	22,987	204,364	
教育費	493,365	12.7	118,246	412,474	
災害復旧費	6,560	0.2	-	6,560	
公債費	357,590	9.2	-	353,671	
諸支出費	8,787	0.2	7,817	2,469	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,899,688	100.0	389,617	3,079,342	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,710,144	43.9	1,348,236	1,347,232	46.0
人件費	891,460	22.9	845,361	844,573	28.9
うち職員給	495,756	12.7	452,440	-	-
扶助費	461,094	11.8	149,204	148,988	5.1
公債費	357,590	9.2	353,671	353,671	12.1
元利償還金	357,590	9.2	353,671	353,671	12.1
内 うち元金	301,370	7.7	301,370	301,370	10.3
訳 うち利子	56,220	1.4	52,301	52,301	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,793,367	46.0	1,561,265	1,263,120	43.2
物件費	677,121	17.4	509,507	401,015	13.7
維持補修費	13,702	0.4	12,484	11,974	0.4
補助費等	483,719	12.4	459,288	429,651	14.7
うち一部事務組合負担金	126,537	3.2	119,486	115,970	4.0
繰出金	573,795	14.7	539,985	420,480	14.4
積立金	40,030	1.0	40,001	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	396,177	10.2	169,841	-	-
うち人件費	14,557	0.4	14,557	-	-
普通建設事業費	389,617	10.0	163,281	-	-
うち補助	150,069	3.8	25,473	-	-
うち単独	239,548	6.1	137,808	-	-
災害復旧事業費	6,560	0.2	6,560	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,899,688	100.0	3,079,342	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,078	3,900	179	178	-	3,864	
2 用地取得特別会計	10	9	2	2	2	52	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	4,086	3,906	180	179		3,916	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,327	1,306	21	21	103	-	-	-	
2 国民健康保険診療所事業特別会計	84	77	7	7	3	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	814	788	25	25	151	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	146	142	4	4	18	-	-	-	
5 上水道事業会計	118	120	▲2	296	1	142	-	-	法適用企業
6 寄簡易水道事業特別会計	29	26	3	5	6	229	72	-	法非適用企業
7 下水道事業特別会計	681	676	5	3	209	2,235	1,542	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57 公営企業会計等				361		2,606	1,615		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 南足柄市外五ヶ市町組合	28	13	15	15	-	-	-	
2 松田町外二ヶ町組合	16	11	5	5	-	-	-	
3 足柄上衛生組合	196	181	15	15	-	-	-	
4 足柄東部清掃組合	386	340	46	46	-	-	-	
5 松田町外三ヶ町組合	14	2	12	12	-	-	-	
6 神奈川県市町村職員退職手当組合	5,934	5,810	125	125	5	-	-	
7 神奈川県後期高齢者広域連合(一般会計)	2,650	2,342	308	308	5	-	-	
8 神奈川県後期高齢者広域連合(特別会計)	675,907	667,903	8,004	8,004	5,593	-	-	
9 神奈川県市町村情報システム共同事業組合	784	765	20	20	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57 一部事務組合等				8,550		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 有限会社みやまの里	0	5	3	0	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57 地方公社・第三セクター等			3	0	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

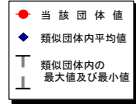
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	328,399	331,960	357,590	14.1	将来負担額	3,705,731	3,809,835	3,915,765	154.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金に對する繰入金	185,275	187,872	187,693	7.4	公営企業債等繰入見込額	1,804,382	1,695,728	1,614,641	63.5
利 組合等が起した地方債の元利償還金に對する負担金等	20,501	20,474	-	-	組合等負担等見込額	47,310	31,301	-	-
償 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	1,369,029	1,245,348	1,209,605	47.6
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 534,175	540,306	545,283		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PF事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 6,926,452	6,782,212	6,740,011	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	511,180	583,868	632,975	24.9
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	32,505	27,496	22,764	0.9
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	4,127,634	4,126,642	4,162,600	163.8
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 4,671,319	4,738,006	4,818,339	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	88.5	81.1	75.6	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,755人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,691人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	37.75	km ²	実質公債費比率	7.9%
人口総数	4,079,855	千円	将来負担比率	75.6%
歳入総額	3,899,688	千円	市町村類型	H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
歳出総額	179,447	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2
実収支	2,899,707	千円		
標準財政規模	3,915,765	千円		
地方債現在高				

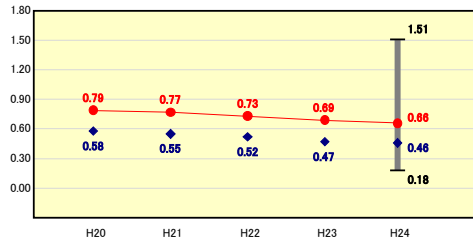


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.66]

類似団体内順位 12/75 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.92

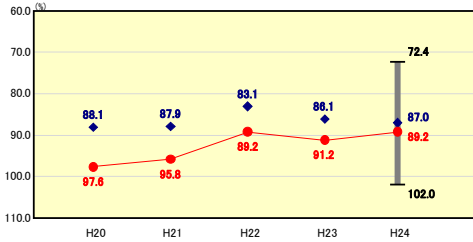


財政力指数の分析欄
 神奈川県内の他の市町村と比べて大規模な企業が少ないことから、平成24年度は神奈川県平均を0.26ポイント下回っている。しかし、全国平均と比較すると0.17ポイント上回っている。類似団体内でも上位に位置しているが、税収が減少傾向にあることから、財政力指数は低下傾向にある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.2%]

類似団体内順位 48/75 全国平均 90.7 神奈川県平均 95.5

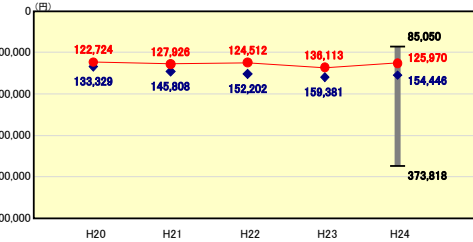


経常収支比率の分析欄
 定員適正化計画による人員管理や平成22年度の地域手当の廃止等、人件費の抑制に努め、経常収支比率は平成20年度の97.6ポイントに対して、平成21年度は95.8ポイント、平成22年度は89.2ポイントと2期連続で改善している。平成23年度は、平成22年度と比べて臨時財政対策債が△74.5百万円と減少したことから、前期比2.0ポイント増となったが、平成24年度は、普通地方交付税が74百万円増加したことや人件費が27百万円減少したこと等から、2.0ポイント減となった。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [125,970円]

類似団体内順位 28/75 全国平均 116,454 神奈川県平均 100,528

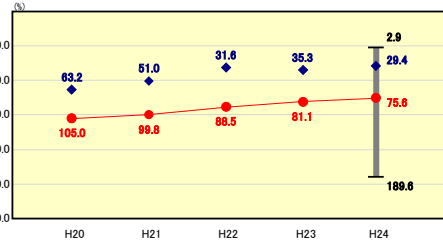


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画による人員管理や平成22年度の地域手当の廃止等、人件費の抑制に努め、人件費はなだらかな減少傾向にある。
 一方、平成23年度は、緊急雇用事業及びふるさと雇用事業により直接雇用賃金や委託料が増え、人件費・物件費の合計値は前年度を上回ることとなった。平成24年度はそれらの要因がなくなり、人件費も物件費も前年度を下回った。

将来負担の状況

将来負担比率 [75.6%]

類似団体内順位 53/75 全国平均 60.0 神奈川県平均 120.5

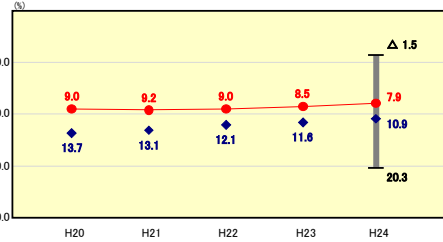


将来負担比率の分析欄
 基金への積立てが行われていることから、直近では、比率は低下傾向にある。平成23年度及び平成24年度は、退職手当の見込額の減少等により将来負担額が減少しており、比率低下に寄与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.9%]

類似団体内順位 19/75 全国平均 9.2 神奈川県平均 10.1

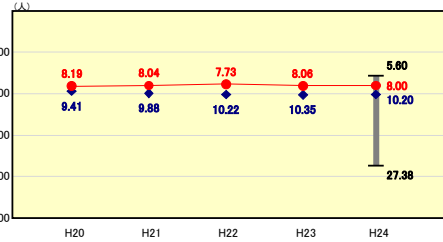


実質公債費比率の分析欄
 普通建設事業費に係る起債の償還等に伴って上昇していたが、平成23年度には5年前と同じ値となった。類似団体内の順位も上位に位置しており、全国平均・神奈川県平均をとると下回っているが、臨時財政対策債を毎年度発行しているため、起債残高は増加している状態にある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.00人]

類似団体内順位 21/75 全国平均 7.00 神奈川県平均 6.08

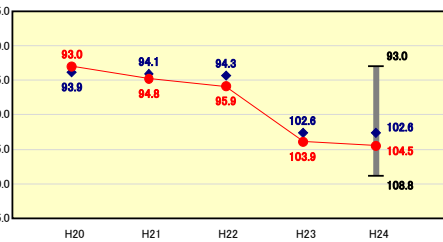


人口千人当たり職員数の分析欄
 全国平均を若干上回っているが、退職者と採用者のバランスを考慮するなど、定員適正化計画による職員の削減を行っている。職員数は減少しているが、人口が年々減少していることから、数値は横ばいである。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [104.5]

類似団体内順位 48/75 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 平成18年度から地域手当を段階的に減少させ、平成22年度には完全に廃止とした。そのため、職員給与費自体は減少傾向にある。平成23年度からは、東日本大震災復興への財源対応措置として、国家公務員の人員費が削減されたため、ラスパイレース指数は上昇した。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

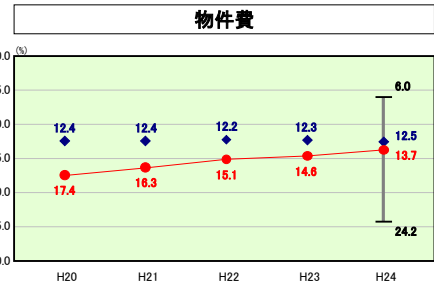
神奈川県松田町

経常収支比率の分析

人口	11,755人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人口	11,691人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	37.75 km ²	実収公債負担比率	75.6 %
歳入総額	4,079,856千円	市町村類型	H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2
歳出総額	3,899,688千円	(年度毎)	H23 III-2 H24 III-2
実収	179,447千円		
標準財政規模	2,899,707千円		
地方債現在高	3,915,765千円		

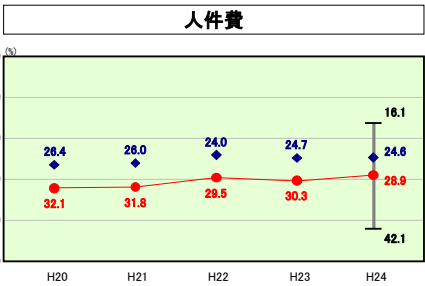
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



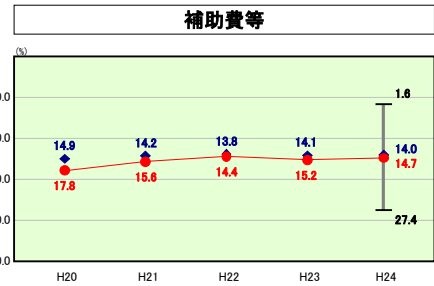
類似団体内順位 49/75 全国平均 13.3 神奈川県平均 14.7

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が全国平均より高くなっているのは、業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きていることなどが要因と考えられるが、近年の推移は、需用費等の抑制を図っていることもあり、減少傾向にある。



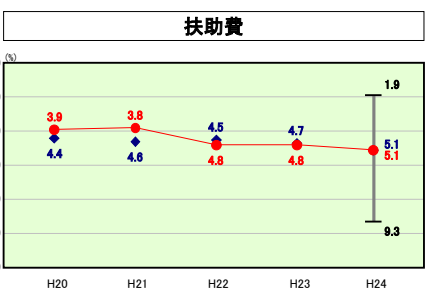
類似団体内順位 60/75 全国平均 24.8 神奈川県平均 25.7

人件費の分析欄
全国平均を上回っているものの、平成18年度から地域手当を段階的に減少させ、平成22年度には完全に廃止としたため、平成22年度以降は横ばいの傾向になると推測される。



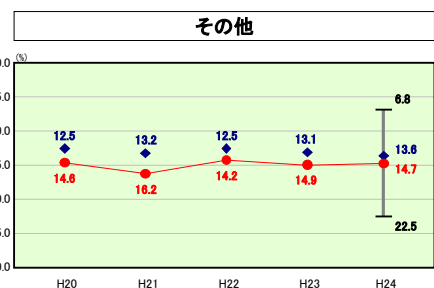
類似団体内順位 42/75 全国平均 10.1 神奈川県平均 10.9

補助費等の分析欄
平成20~22年度は減少していたが、平成23年2月から住民情報システムの共同利用に参加したため、平成23年度以降の町情報システム共同事業組合への負担金は増額となり、結果的に補助費等の数値は増加した。
平成24年度は神奈川県平均を3.8ポイント上回っているが、これは、一部事務組合や同級他団体に対する負担金等の支出によるものである。



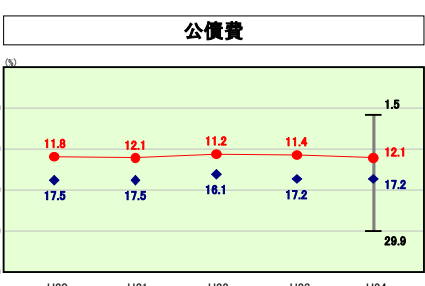
類似団体内順位 36/75 全国平均 11.2 神奈川県平均 15.5

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、全国平均及び神奈川県平均を下回っている。平成24年度は、前年度より増加し、類似団体平均値と同数値となった。



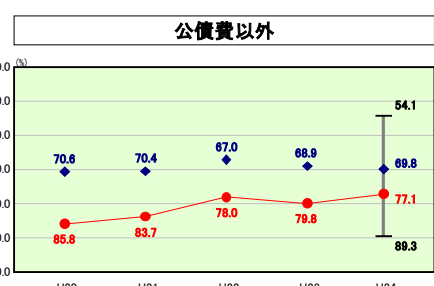
類似団体内順位 47/75 全国平均 12.5 神奈川県平均 10.7

その他の分析欄
下水道事業会計や国民健康保険事業会計等への繰出金が多額であることが、その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因である。



類似団体内順位 21/75 全国平均 18.8 神奈川県平均 18.0

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、全国平均及び神奈川県平均を下回っており、類似団体内でも低い比率で推移しているが、直近では、臨時財政対策債の発行増により、起債残高が増加している。平成23年度から臨時財政対策債の償還が始まり、平成23年度は0.2ポイント増、平成24年度は0.7ポイント増となっている。



類似団体内順位 59/75 全国平均 71.9 神奈川県平均 77.5

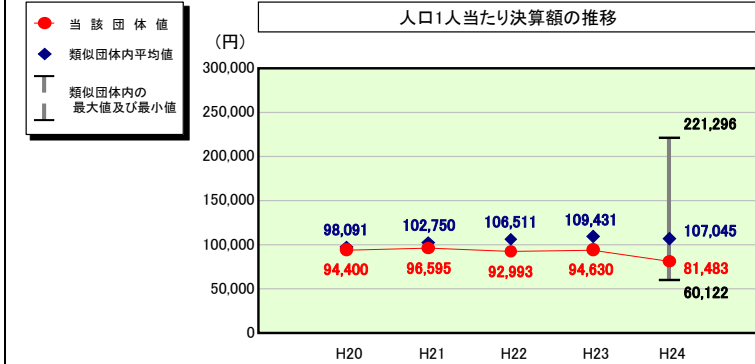
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、全国平均及び神奈川県平均とも上回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

神奈川県松田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

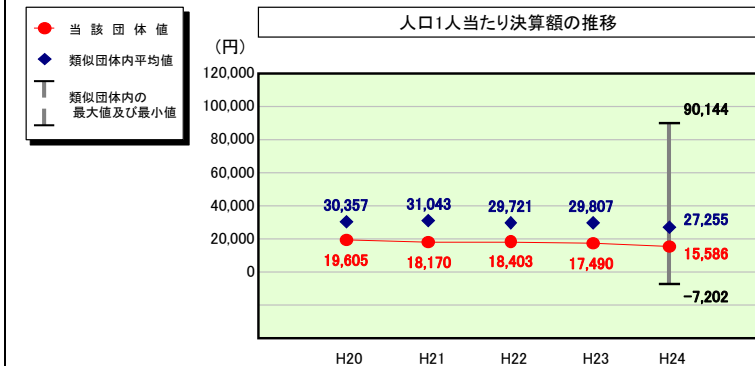
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	891,460	75,837	89,173	▲ 15.0
賃金 (物件費)	91,973	7,824	8,640	▲ 9.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	36,158	3,076	12,594	▲ 75.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,084	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	39,751	3,382	4,495	▲ 24.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,557	1,238	1,872	▲ 33.9
▲退職金	▲ 116,063	▲ 9,874	▲ 10,830	▲ 8.8
合計	957,836	81,483	107,045	▲ 23.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.00	10.20	▲ 2.20
ラスパイレス指数	104.5	102.6	1.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

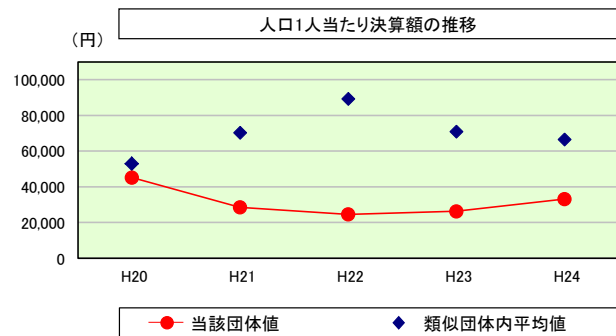


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	357,590	30,420	58,969	▲ 48.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	187,693	15,967	16,338	▲ 2.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,141	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,119	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 3,919	▲ 333	▲ 2,828	▲ 88.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 358,150	▲ 30,468	▲ 51,496	▲ 40.8
合計	183,214	15,586	27,255	▲ 42.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

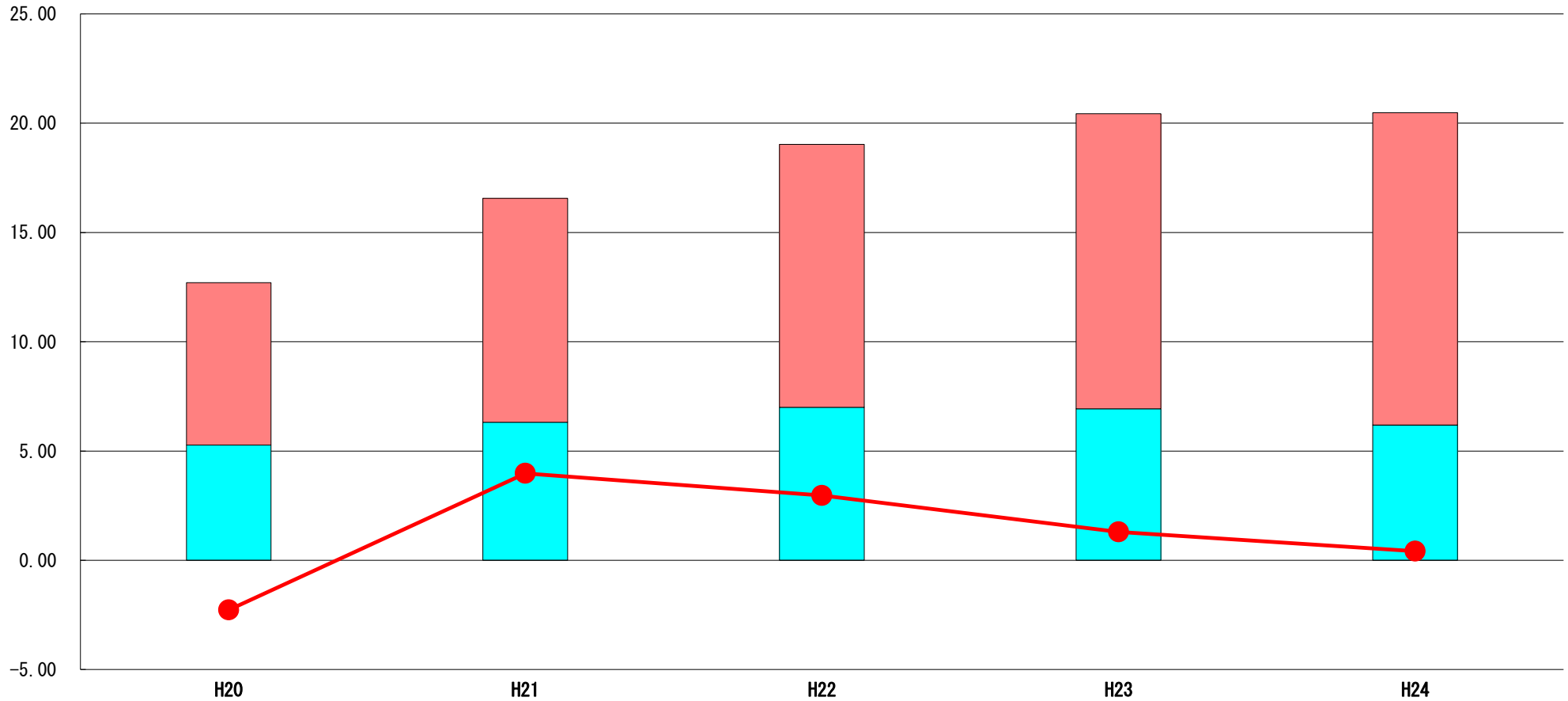
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	546,443	45,205	107.1	52,940	▲ 11.9	119.0
うち単独分	258,568	21,390	45.9	28,496	▲ 7.4	53.3
H21	340,453	28,499	▲ 37.0	70,254	▲ 32.7	▲ 69.7
うち単独分	206,977	17,326	▲ 19.0	41,764	▲ 46.6	▲ 65.6
H22	293,014	24,611	▲ 13.6	89,245	▲ 27.0	▲ 40.6
うち単独分	287,586	24,155	▲ 39.4	42,966	▲ 2.9	▲ 36.5
H23	309,893	26,291	▲ 6.8	70,897	▲ 20.6	▲ 27.4
うち単独分	293,317	24,885	▲ 3.0	39,878	▲ 7.2	▲ 10.2
H24	389,617	33,145	▲ 26.1	66,496	▲ 6.2	▲ 32.3
うち単独分	239,548	20,378	▲ 18.1	36,530	▲ 8.4	▲ 9.7
過去5年間平均	375,884	31,550	▲ 17.9	69,966	▲ 4.2	▲ 13.7
うち単独分	257,199	21,627	▲ 10.2	37,927	▲ 5.3	▲ 4.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

神奈川県松田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		7.43	10.24	12.03	13.50	14.29
実質収支額		5.27	6.32	7.00	6.93	6.19
実質単年度収支		▲ 2.27	3.98	2.97	1.30	0.42

分析欄

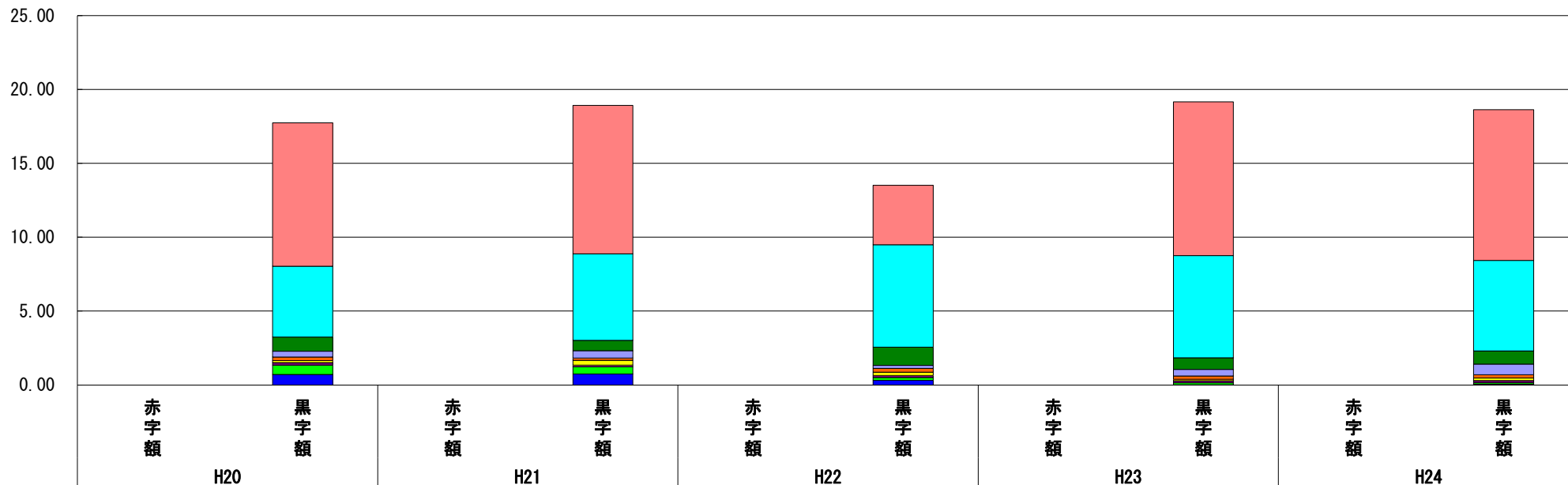
適正執行の成果により、実質収支額は平成19年度から平成22年度にかけて増加傾向にあり、また、実質単年度収支は平成21年度に黒字化した。平成23年度及び平成24年度は、税込減や緊急雇用事業等の実施による物件費増により、実質収支額及び実質単年度収支は低下している。しかし、平成20年度以降、財政調整基金を継続的に積み立てて

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

神奈川県松田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
上水道事業会計		9.71	10.05	4.02	10.40	10.20
一般会計		4.80	5.85	6.93	6.92	6.13
介護保険事業特別会計		0.96	0.71	1.24	0.78	0.88
国民健康保険事業特別会計		0.38	0.49	0.20	0.45	0.72
国民健康保険診療所事業特別会計		0.24	0.16	0.25	0.23	0.23
寄簡易水道事業特別会計		0.15	0.33	0.23	0.09	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.17	0.12	0.13	0.14	0.14
下水道事業特別会計		0.63	0.47	0.19	0.14	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.71	0.75	0.32	0.01	0.06

分析欄

連結実質赤字比率については、過去赤字額が算出されたことはなく、常に黒字で推移している。

平成24年度の黒字額の標準財政規模比をみると、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、寄簡易水道事業特別会計及びその他会計で黒字幅が増加している。なお、上水道事業会計は、平成22年度に水道施設の整備拡充を図る資本的事業を実施したため、一時的に減少した。

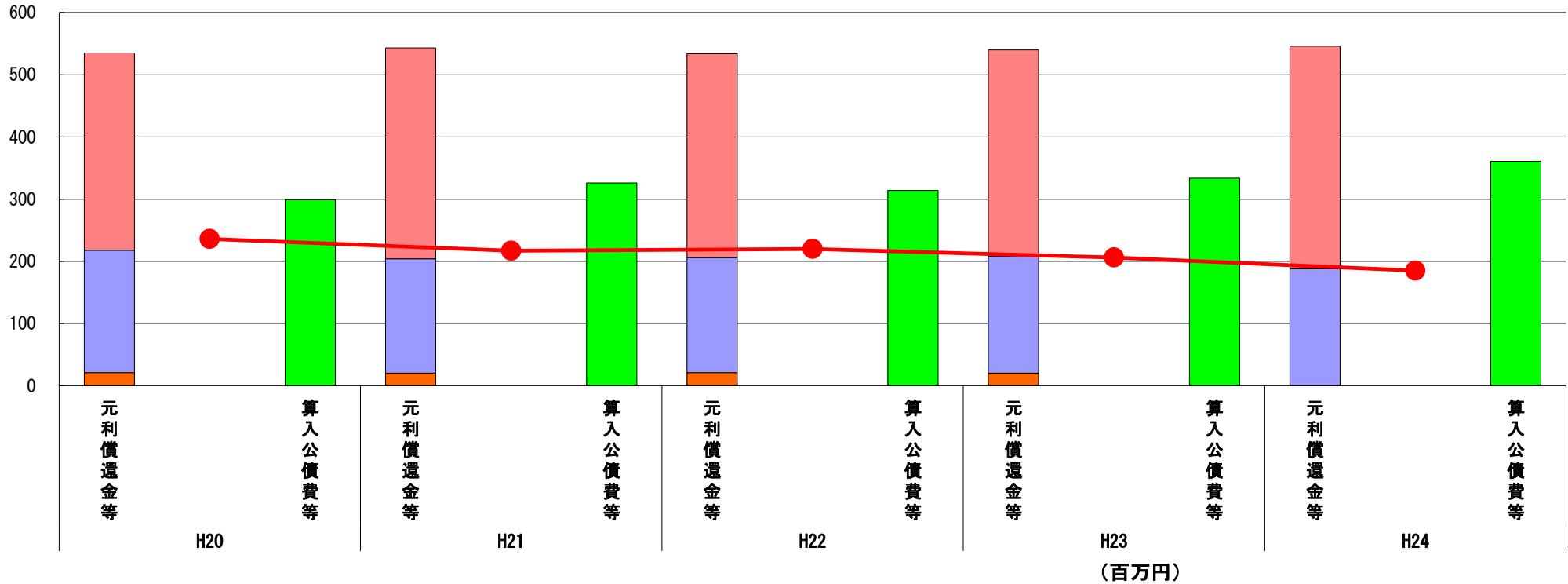
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

神奈川県松田町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		317	339	328	332	358
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		197	184	185	188	188
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21	20	21	20	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		299	326	314	334	361
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		236	217	220	206	185

分析欄

実質公債費比率の分子については、185～236百万円の間で推移している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金等や組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、ほぼ一定の推移であり、今後も同水準で推移するものと思われる。元利償還金は、今後も同水準で推移していくものと思われる。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

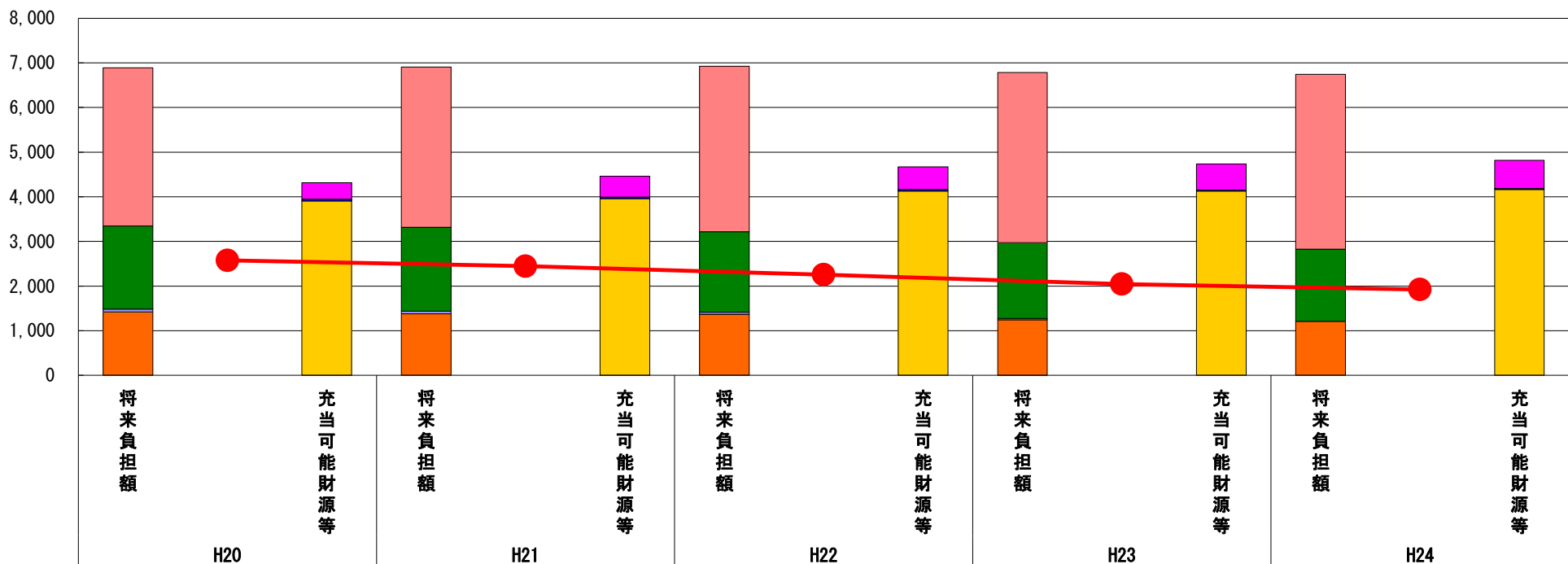
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

神奈川県松田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,545	3,590	3,706	3,810	3,916
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,860	1,877	1,804	1,696	1,615
	組合等負担等見込額		64	60	47	31	-
	退職手当負担見込額		1,420	1,378	1,369	1,245	1,210
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		370	467	511	584	633
	充当可能特定歳入		37	34	33	27	23
	基準財政需要額算入見込額		3,908	3,958	4,128	4,127	4,163
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,575	2,446	2,255	2,044	1,922

分析欄

将来負担比率は年々減少傾向にあり、平成24年度は前年度と比べ5.5ポイントの減少となった。これは、公営企業等繰入見込額の減少や退職手当負担見込額の減少等によって、将来負担比率の分子(将来負担額)が小さくなったことによる。

しかし、地方債の現在高が増えている状況にあり、今後は地方債の発行について十分考慮し、引き続き基金への積み立てを継続的にやっていく予定である。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。